

未充足求人統計から見た人手不足の状況 —産業間格差の視点から—

慶應義塾大学経済学部 太田 聡一

第35回 連合総研フォーラム
報告資料(10/26)



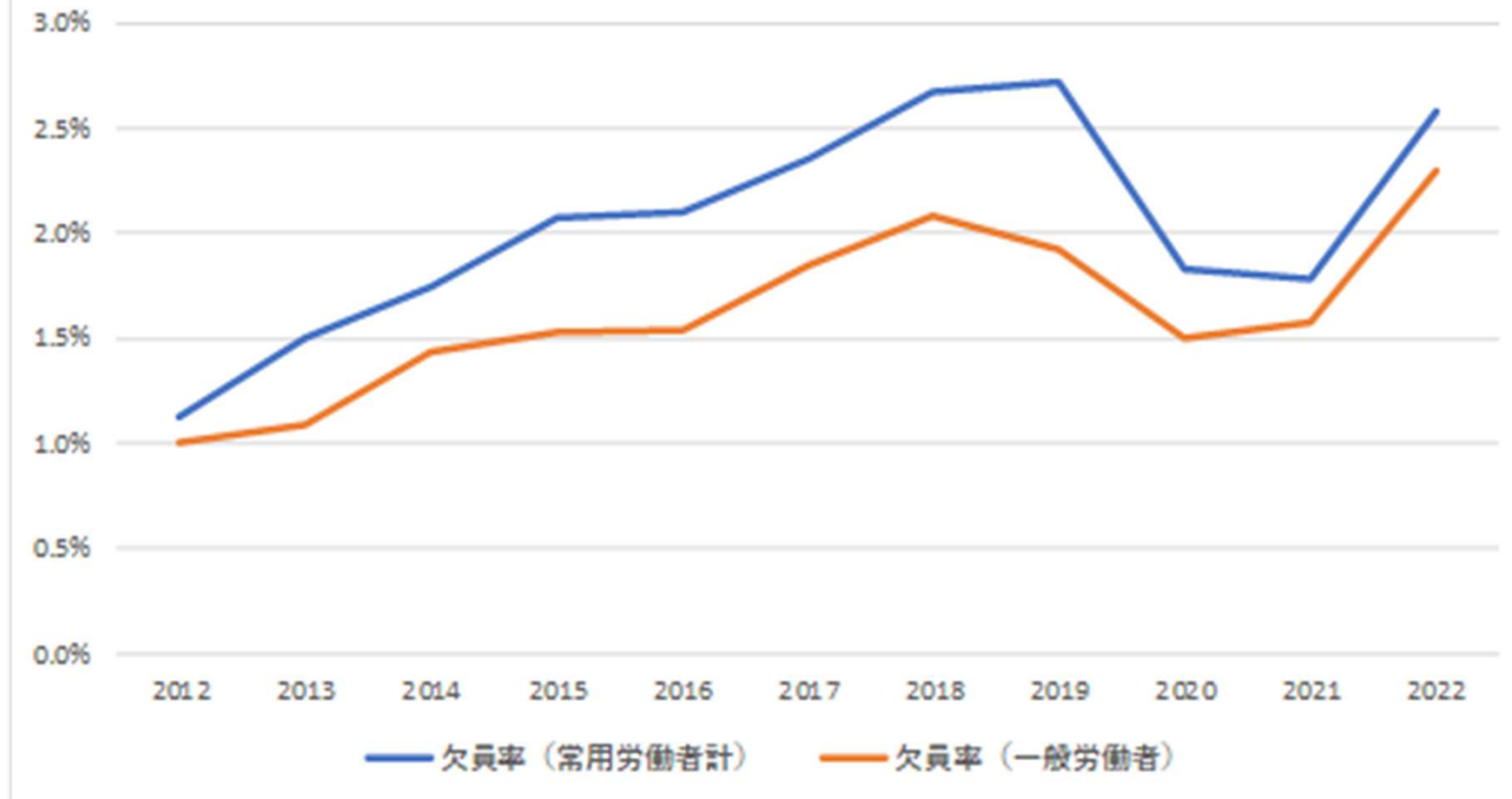


- 顕著になってきた人手不足
 - 厚生労働省「雇用動向調査」の未充足求人の動向から観察する
 - 事業所票「6月末日現在の常用労働者数及び未充足求人数を職業別に記入してください」
 - 未充足求人: 仕事があり、その仕事に従事する人を補充するために行う求人
 - **欠員率** = 未充足求人数 ÷ 常用労働者数 × 100
- ⇒ 企業にとっての人手不足状態の指標

未充足求人統計の状況



図1 欠員率の推移



(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」を用いて筆者作成

- 人手不足感の高まり(一般労働者でとくに顕著)



□では欠員率の産業間格差は怎么样了か？

【教科書的な見方】

欠員率の産業間格差の拡大

⇒人手過剰産業と人手不足産業が鮮明化

⇒人手過剰産業から人手不足産業へ人が移動すれば社会全体にとって望ましい状況が生じる

⇒産業間移動の促進が望ましい

(注)労働者にとっての移動コスト、再訓練費用は産業間移動ではより大きくなる

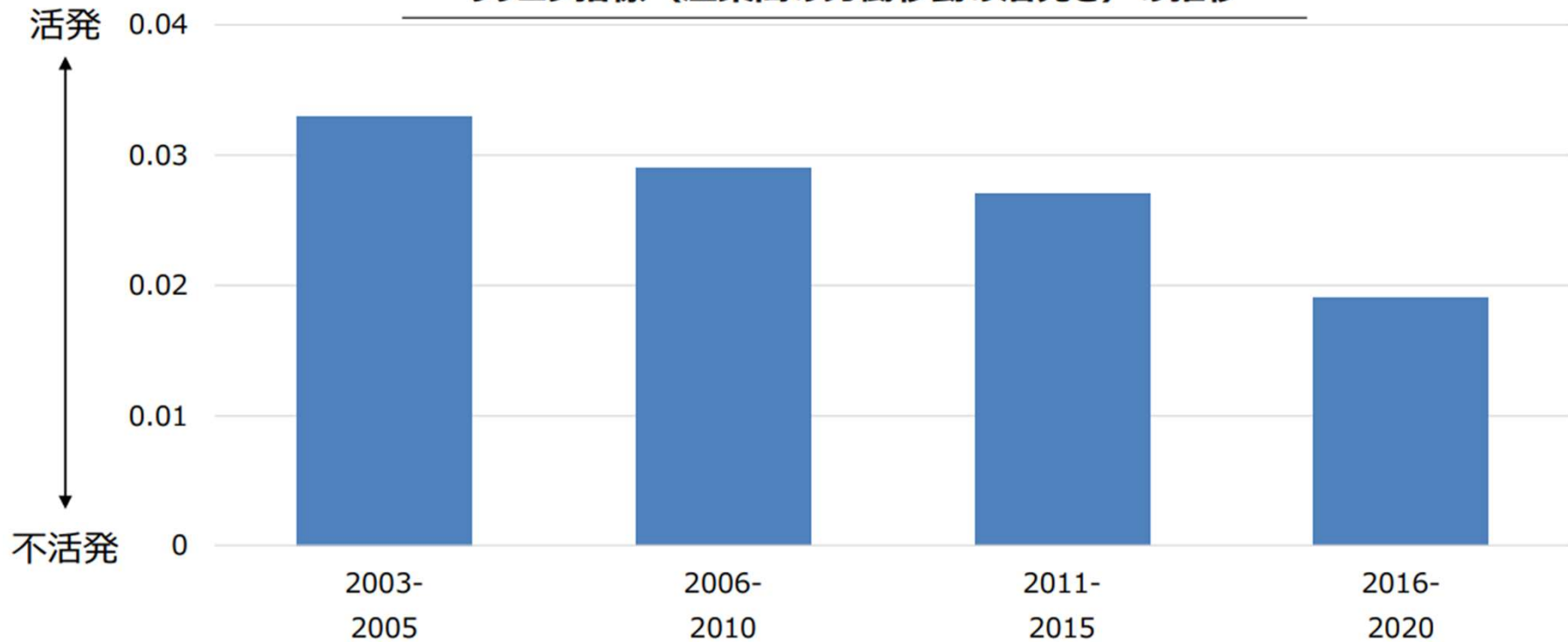


- なぜこうした点を取り上げるか
- リスキリングと労働移動が政策論議の焦点の一つになっている…移動の範囲をどのようにとらえるべきか？
- 日本の労働市場の「雇用の硬直性」が低い産業間労働移動指標に表れているという見方が強い…産業間欠員率格差を見ることで産業間労働移動の必要性を考察することができる

産業間の労働移動の活発さ（リリエン指標）

- リリエン指標は、各産業の雇用変動と産業全体の雇用変動の乖離を集計したもの。値が大きいほど産業全体の雇用変動に比べて産業間の労働移動が活発であると示す。
- 2000年代前半より、産業間の労働移動が停滞している可能性。

リリエン指標（産業間の労働移動の活発さ）の推移



(注) リリエン指標の算出方法は次のとおり $\left(\sum_i w_i \left(\frac{\Delta L_i}{L_i} - \frac{\Delta L}{L}\right)^2\right)^{\frac{1}{2}}$
Wi : 産業iの就業者数のウェイト、La : 就業者数全体、Li : 産業iの就業者数
2003年に「労働力調査」の産業分類が変更されたことから、それ以前の値とは厳密には比較できない点に留意。

(出所) 総務省「労働力調査」を基に作成。



□ 産業間欠員率格差の指標

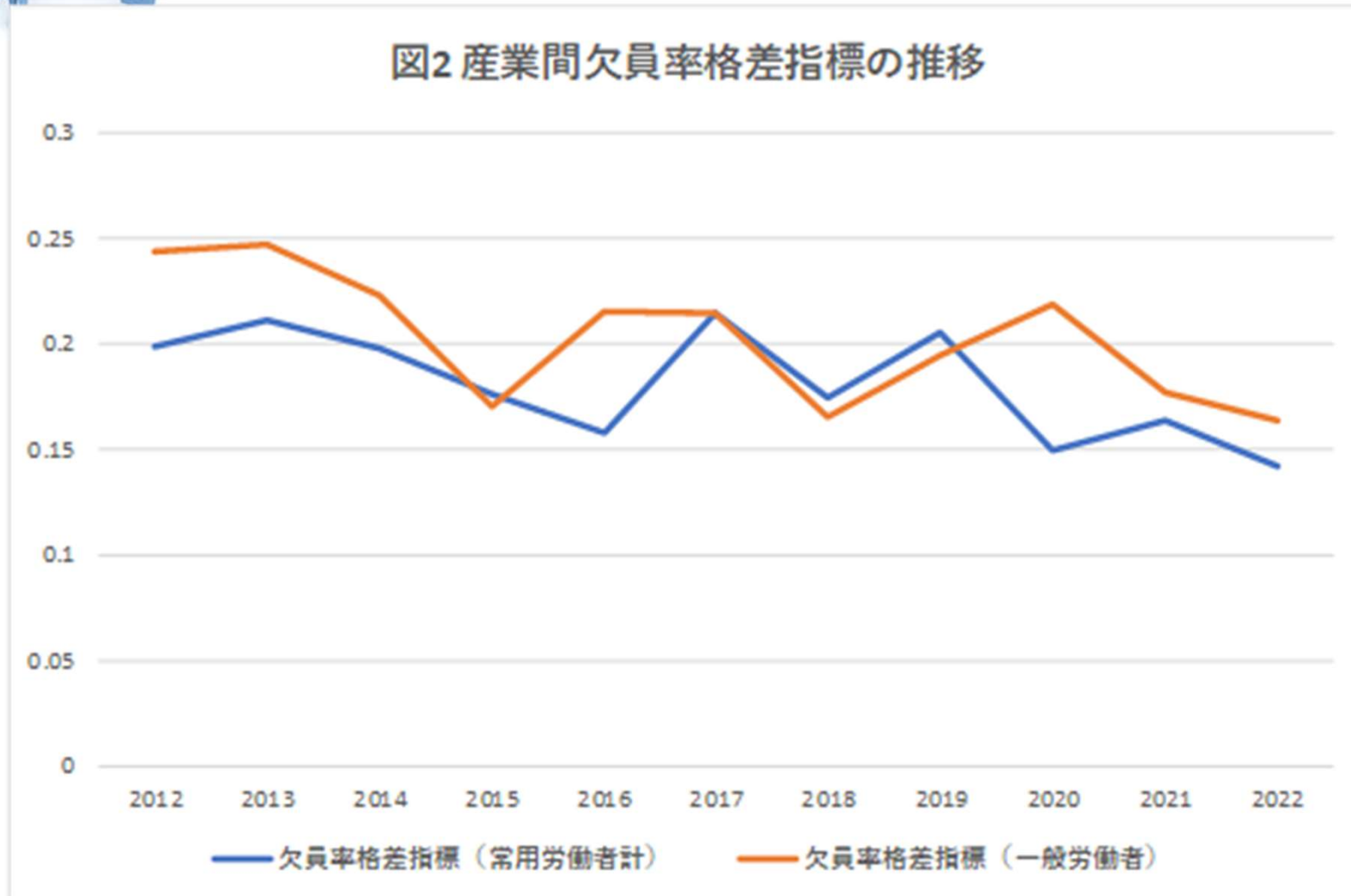
- しばしば使われる求人・求職のミスマッチ指標を援用する(産業別雇用者数と欠員数を用いる)
- 全産業で欠員率が同じであれば最小のゼロをとり、欠員率格差が拡大すれば大きくなる
- 産業の大きさも考慮される
- 2012年以降の推移を一般労働者、常用労働者計に分けた(産業大分類での分析)

【結論】 産業間欠員率格差は若干縮小傾向にある

欠員率の産業間格差



図2 産業間欠員率格差指標の推移



(注) 産業大分類に基づく。指標の定義は本文参照。

(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」を用いて筆者作成。



□ 推論

- 産業間欠員率格差が拡大しているようには見えない(もちろん、特定産業の議論は別途必要)
- 産業間労働移動の停滞の背景には、「雇用の硬直性」とは別に、こうした点があるのかもしれない
- 生産性成長は産業間よりも産業内で起こることが多いのではないか？(日本の最近の研究が必要)
- 産業間労働移動にあまり偏らず、施策を講じる必要があるのではなかろうか？